連　載

経済指標の窓　<第 8 回>

消費者物価指数②　基準改定とその影響

岡山　正雄

5 年に 1 度の基準改定

消費者物価指数(以下「CPI」)を利用するうえで注意したいことが、5 年に 1 度実施される基準改定である。直近では東京都区部 11 年 8 月分、全国同年 7 月分から新しい 10 年基準での CPI が公表され、あわせて 11 年 1 月以降の CPI が修正された。

基準改定では前回の基準改定以降、広く普及、嗜好の変化等により家計の消費支出における重要度が高まった品目が追加される一方、重要度が低下した品目が除外される。例えば、今回の基準改定では ETC 車載器や音楽ダウンロード料等が追加される一方で、ステレオセットやアルバム等が除外された。

また品目別の消費比率(ウェイト)も家計の消費構成の変化に応じて見直される。

基準改定の影響

基準改定は一旦行うと 2 年半後の中間見直しの際に若干修正することを除いては、原則的に構成品目やウェイトが固定される。これは、家計が次回基準改定まで、構成品目を同じ量だけ消費し続けると仮定したうえで CPI を算出していることを意味する。

だが、実際には価格が上昇した品目は消費が手控え、安価な代替品を購入するほか、CPI に含まれない新たな品目が登場し、従来の品目の消費が減少することが起こる。これらの影響が CPI には加味されず、価格の上昇した品目や従来の品目を、同じ構成・ウェイトで買い続けると仮定しているため、CPI は基準改定の年次から離れるに従って、実際の物価よりも上振れしていく傾向がある。

10 年基準改定による CPI の下振れ

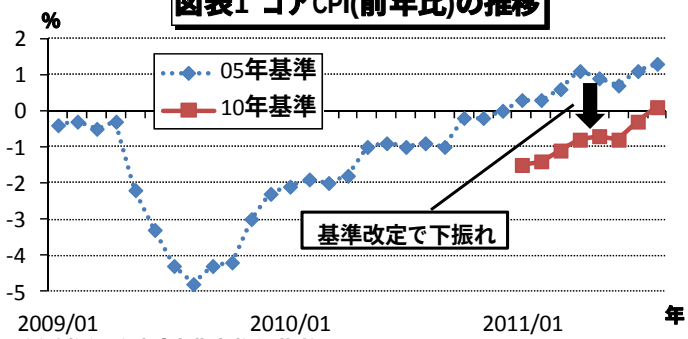
図表 1 には 05 年基準と 10 年基準のコア CPI(前年比)の推移を示した。

まず 05 年基準の CPI を見ると 10 年まで前年同月比マイナス続きデフレ基調が続いていたが、11 年 1 月以降はプラス基調が継続し、一見するとデフレを脱却したような印象を受ける。

しかしながら、10 年基準の CPI で見ると、05 年基準に比べて 1%pt 超下振れている。これは 05 年基準改定以降、家電エコポイント制度導入や地上波デジタル放送への移行によって、急速に普及した薄型テレビの価格急落を、今回の基準改定で反映したことが主因である。この結果、11 年 8 月はかろうじて前年同月比プラスであるものの、11 年 1～7 月にかけては依然マイナスが続いており、デフレ基調のままだったことが分かる。

このように基準改定の影響によって、物価の判断を見誤る場合もあり、特に直近の基準改定から年月が経っている場合には、注意が必要である。

図表1 コアCPI(前年比)の推移



(資料) 総務省「消費者物価指数」

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます